

# 月例経済報告

平成9年3月7日 経済企画庁

## 目次

### 概観

#### 我が国経済

#### 海外経済

#### 総括判断

#### 各論

国内需要:設備投資は回復傾向

生産雇用:鉱工業生産は増加傾向

国際収支:輸出は強含みに推移

物価:国内卸売物価には下げ止まりの動き

金融財政:株式相場は上向く

海外経済:フランスの景気、回復の兆し

### 概観

#### 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にあり、一部には消費税率引上げを控えたと思われる動きもある。住宅建設は、消費税率引上げを控えた一時的変動もあるものの、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、先行き慎重な見方があるものの、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、このところおおむね横ばいで推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は、月初から月央にかけて121円台から124円台まで下落したが、その後上昇し月末には120円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、このところ下げ止まりの動きがみられる。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、2月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、2月は上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は、1月は前年同月比3.1%増となった。

#### 海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年7~9月期前期比年率2.1%増の後、10~12月期は同3.9%増(速報値)となった。個人消費は堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字は、このところ拡大傾向にある。2月の長期金利(30年物国債)は、月央にか

け低下したが、月末に上昇した。2月の株価(ダウ平均)は月央にかけ上昇し、最高値を更新したが、月末に下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきており、フランスでは、景気は回復の兆しが見られる。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。失業率は、ドイツでは上昇しているが、イギリスでは低下している。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは回復しつつある。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の2月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月央にかけ上昇したが、月末に低下した。

国際商品市況の2月の動きをみると、全体では上旬やや弱含んだ後、強含みに転じ推移した。2月の原油スポット価格(北海ブレント)は、弱含みで推移し、中旬から下旬にかけてはおおむね20ドル台で推移した。

---

## 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、減少傾向にあった純輸出はこのところおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調に推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

---

## 各論

### 国内需要:設備投資は回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にあり、一部には消費税率引上げを控えたとみられる動きもある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月 1.7%増の後、12月は 0.6%減(前月比 1.8%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.8%減、勤労者以外の世帯では同 0.1%増となった。形態別にみると、耐久財等は増加、半耐久財等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 0.1%減、勤労者世帯では同 0.6%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月 0.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で12月 1.1%減の後、1月 0.3%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で12月 0.4%減の後、1月 0.8%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で2月は15.1%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で1月は 3.3%増となった。レジャー一面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が 0.5%減、海外旅行は 6.3%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で12月 0.0%減の後、1月(速報)は 5.6%増(事業所規模30人以上では同 7.4%増)となり、うち所定外給与は、1月(速報)は同 6.1%増(事業所規模30人以上では同 5.5%増)となった。実質賃金は、

前年同月比で12月 0.5%減の後、1月(速報)は 5.3%増(事業所規模30人以上では同 7.0%増)となった。なお、11～1月合算の特別給与(速報)は、前年同期比 2.4%増(前年は同 1.3%減)となった。

住宅建設は、消費税率引上げを控えた一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月 4.5%減(前年同月比 1.4%増)となった後、1月は 2.8%減(前年同月比 1.9%減)の13万1千戸(年率 157万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 2.6%減(前年同月比 1.3%増)となった。1月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 3.5%増(前年同月比 2.3%増)、貸家は同10.0%減(同 5.6%減)、分譲住宅は同 1.4%減(同 0.9%減)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(8年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で8年7～9月期(実績) 4.3%増(うち製造業 1.4%増、非製造業 6.1%増)の後、8年10～12月期(実績見込み)は 3.9%増(同 2.1%増、同 4.5%増)となっている。また、9年1～3月期(修正計画)は、前期比で 1.9%増(うち製造業3.4%減、非製造業 4.5%増)、9年4～6月期(計画)は 0.2%増(同 4.6%増、同 0.9%減)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で7年度(実績) 1.8%増(うち製造業 8.6%増、非製造業 1.1%減)の後、8年度(計画)は11.2%増(同11.9%増、同10.9%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月は 9.7%減(前年同月比20.2%増)の後、12月は12.8%減(同 0.2%増)となったが、10～12月期は前期比15.3%増(前年同期比17.3%増)となっており、増加傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、1～3月期は前期比で 8.5%減(前年同期比11.3%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、消費税率引上げを控えた一時的変動もあるものの、前月比で1月は35.4%増(前年同月比16.0%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比38.1%増(前年同月比53.2%増)、非製造業は同24.2%増(同 7.9%増)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で11月 9.5%減の後、12月は34.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で12月16.1%減の後、1月は34.3%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で12月35.7%減の後、1月は33.8%減となった。

生産雇用：鉱工業生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加傾向にある。在庫は1月は横ばいとなった。

鉱工業生産は、前月比で12月 0.1%増の後、1月(速報)は、電気機械、輸送機械等が増加したことから、5.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、化学等により 3.3%減の後、3月は機械、鉄鋼等により 2.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月 0.2%減の後、1月(速報)は生産財、資本財等が増加したことから、5.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月 0.4%減の後、1月(速報)は石油・石炭製品、金属製品等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、横ばいとなった。また、1月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 107.5と前月を 4.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産、在庫とも1月は増加した。輸送機械では、生産は2か月連続して増加し、在庫は3か月連続で減少した。化学では、生産は2か月連

続で増加し、在庫はこのところ減少している。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.76倍の後、1月0.76倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、12月1.27倍の後、1月1.26倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、1月は前年同月比2.0%増(前年同月差107万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、12月前年同月比1.0%増(季節調整済前月比0.1%増)の後、1月(速報)は同0.8%増(同0.0%)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.3%減)、産業別には製造業では同1.1%減となった。1月の完全失業者数(季節調整値)は、前月と同水準の222万人、完全失業率(同)は、12月3.3%の後、1月3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では12月前年同月比11.7%増(季節調整済前月比1.1%増)の後、1月(速報)は同14.5%増(同3.6%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比14.5%増)。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合は、10～12月期は前期と同水準となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、先行き慎重な見方があるものの、緩やかな改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査、季節調整値)でみると、売上高の見通し(「増加」-「減少」)は、9年1～3月期は「増加」超幅が拡大し、経常利益の見通し(同)も「増加」超幅が拡大した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年1～3月期は「上昇」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(12月調査、季節調整値)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、8年10～12月期は「増加」超幅が拡大し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が縮小した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、8年10～12月期は「好転」超に転じた。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、1月は864件で前年同月比9.6%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業で13.2%の減少となる一方、卸売業で28.9%、建設業で15.2%の増加となった。

国際収支:輸出は強含みに推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で12月3.2%減の後、1月は6.4%増(前年同月比13.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で12月1.7%増の後、1月は9.3%増(前年同月比7.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に 5,018億円の黒字の後、1月は 6,436億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、このところおおむね横ばいで推移している。

12月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、811億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、5,079億円となった。投資収支(原数値)は、8,851億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、8,804億円の赤字となった。

2月末の外貨準備高は、前月比11.2億ドル増加して 2,182.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は、月初から月央にかけて 121円台から 124円台まで下落したが、その後上昇し月末には 120円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、2月は、上旬に74円台で推移した後上昇し、月末には 71円台となった。

物価:国内卸売物価には下げ止まりの動き

国内卸売物価は、このところ下げ止まりの動きがみられる。

1月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が下落したことから、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.3%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 1.3%の上昇(前年同月比 2.8%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでは前月比 3.4%の上昇(前年同月比13.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.3%の上昇(前年同月比 1.0%の上昇)となった。

2月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が 1.2%の上昇、中旬が 0.8%の上昇、輸入物価は上旬が 1.1%の上昇、中旬が 0.7%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.3%の上昇、中旬が 0.2%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、1月は前年同月比 0.7%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は下落したものの、繊維等の上昇により2月は上昇した。2月の動きを品目別にみると、棒鋼等は下落したものの、毛糸等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

1月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.6%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.5%の上昇(前月比 0.4%の下落)となった。

2月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、果物等の上昇から前年同月比 0.1%の上昇(前月比保合い)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比保合い)となった。

金融財政:株式相場は上向く

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、2月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、2月は上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は1月は前年同月比 3.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、2月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、2月はおおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、12月は、短期は0.025%低下し、長期は0.465%低下したことから、総合では前月比で0.123%低下し1.849%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月(速報)は3.1%増となった。また、広義流動性でみると、1月(速報)は、3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、1月(速報)は前年同月比0.2%減となった。2月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が110億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は5,270億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、2月は上昇した。

### 海外経済:フランスの景気、回復の兆し

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年7~9月期前期比年率2.1%増の後、10~12月期は同3.9%増(速報値)となった。個人消費は堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は12月前月差26.1万人増の後、1月は同27.1万人増となった。失業率は1月5.4%となった。物価は安定している。1月の消費者物価は前月比0.1%の上昇、生産者物価(完成財総合)は同0.3%の下落となった。貿易赤字は、このところ拡大傾向にある。2月の長期金利(30年物国債)は、月央にかけ低下したが、月末に上昇した。2月の株価(ダウ平均)は、月央にかけ上昇し、最高値を更新したが、月末に下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきており、フランスでは、景気は回復の兆しが見られる。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。実質GDPは、ドイツでは96年7~9月期前期比年率3.3%増、フランスでは10~12月期0.6%増、イギリスでは10~12月期同3.4%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは11、12月増加し、フランスでは回復の兆しが見られ、イギリスでは回復している(12月の鉱工業生産は、ドイツ前月比0.8%増、フランス同0.6%増、イギリス同0.6%増)。失業率は、ドイツでは上昇しているが、イギリスでは低下している(1月の失業率は、ドイツ11.3%、フランス12.7%、イギリス6.5%)。物価は安定している(1月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比1.8%、フランス同1.8%、イギリス同2.8%)。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは回復しつつある。物価上昇率は、低下を続けている。貿易収支は、1月は輸出の増加などから再び黒字となった。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低水準ながらやや上昇している。物価は、このところほぼ横ばいで推移している。貿易収支は、輸出の不振から大幅な赤字となっている。

国際金融市場の2月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月央にかけ上昇したが、月末に低下した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)2月28日104.0、1月末比1.3%の増価)。内訳をみると、2月28日現在、対円では1月末比1.1%減価、対マルクでは同3.2%増価した。

国際商品市況の2月の動きをみると、全体では上旬やや弱含んだ後、強含みに転じ推移した。2月の原油スポット価格(北海ブレント)は、弱含みで推移し、中旬から下旬にかけてはおおむね20ドル台で推移した。